

国立大学

Public Relations Magazine of National Universities

vol.

40

March
2016
Quarterly Report

特集 女性の活躍 輝く女性たち

Opinion [対談]

山形県知事

吉村 美栄子

山形大学長

小山 清人



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

輝く女性たち

vol.
40
March
2016
Quarterly Report

新たな国立大学改革

- vol. 37 入試改革
- vol. 38 地方創生
- vol. 39 教育改革

Contents

【特集】女性の活躍

Episode 1

名古屋工業大学

女性研究者の眠れる英知を社会に復権。
「OG人材バンク・in・net」で
男性偏重の工学分野に新風を吹き込む。



Episode 2

岩手大学

次代を拓く地域リーダー育成へ。
女性研究者の活動支援で、地域の復興と創生を目指す。



Opinion【対談】

山形県知事

吉村 美栄子

山形大学長

小山 清人



11

発見！国立大学

旭川医科大学

秋田大学

東京海洋大学

千葉大学

岐阜大学

京都教育大学

岡山大学

鹿児島大学

13

今、学生は！

名古屋大学／あかりんご隊
お茶の水女子大学／Ochras
福岡教育大学／赤澤加奈さん
鳥取大学／SSカルテット



下記の内容については国大協ホームページ (<http://www.janu.jp/>) からご覧いただけます。

国大協 TOPICS

男女共同参画推進のための アクションプランを策定

2016年1月18日、国立大学における男女共同参画推進を促すため、「国立大学における男女共同参画推進について―アクションプラン（2016年度～2020年度）―」を策定しました。アクションプランでは、2020年度までの5年間を見通して、国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しています。

2020年までの達成目標（女性比率）

1. 女性教員は、現在の比率が30%以上の大学は40%以上、20%以上の大学は30%以上、10%以上の大学は20%以上、10%未満の大学は10%以上というように、より高い比率の達成を目指す。
2. 学長・理事・副学長は12%以上、大学の意思決定機関（学長補佐・部局長など）は10%以上の達成を目指す。
3. 教授は15%以上、准教授は23%以上の達成を目指す。
4. 課長相当職以上の職員は17%以上の達成を目指す。

大学が取り組むべき事項

1. 大学運営における意思決定過程への女性の参画の拡大
2. 女性教員・研究者・女子学生の拡大
3. 就業環境の整備・充実
4. 男女の固定的な性別役割分担意識の解消

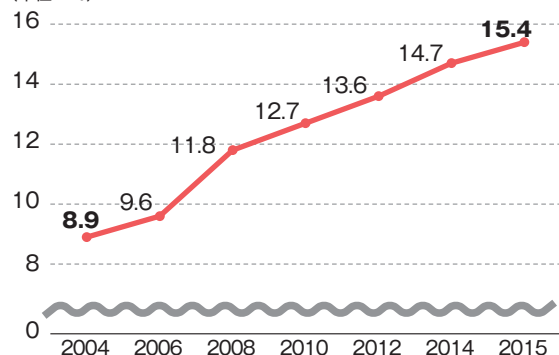
アクションプランは、国立大学協会ホームページ (<http://www.janu.jp/gender/>) に掲載しています。

女性能力発揮が豊かな日本を創る。

国立大学では、男女共同参画推進を促すために様々な取組を展開している。「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第12回追跡調査報告書」によれば、ほとんどの国立大学では、育児・介護等の両立を支援するための「研究継続支援制度」を設け、女性教員の比率は、着実に増加している。

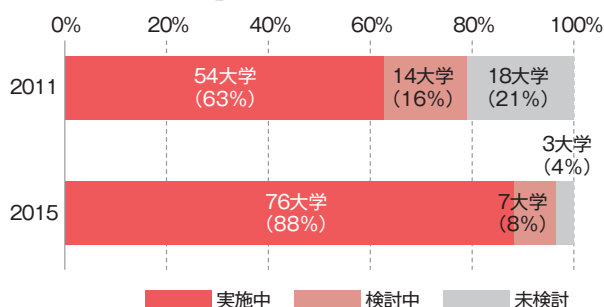
国立大学の女性教員比率の推移

(単位：%)



(注1) 本データは、文部科学省「学校基本調査」(各年版)に基づく。

国立大学の育児・介護等との両立を支援する「研究継続支援制度」の整備・充実の実施比率



(注2) 86の全国立大学を対象。

(出所) 国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第12回追跡調査報告書」(2015年12月)より国立大学協会事務局作成

21世紀の重要な課題の1つに、男女の人権を尊重し合いそれぞれの個性と能力を発揮して協働で豊かな活力ある社会を実現することが挙げられています。

1999年6月「男女共同参画社会基本法」が制定されたことにより、色々な取組が急速に進められるようになりました。「基本法」制定直後から、国立大学でも、男女共同参画推進のための体制として「室」や「機構」や「委員会」などを設置し、教職員・学生の意識啓発に努めるとともに、就業・学修環境の整備・充実を図り教職員・学生の女性比率の向上に努めるなどして、成果を着実に挙げてきております。

国立大学協会では、2011年2月に、「国立大学における男女共同参画推進について―アクションプラン―」を策定し、達成目標を示すなど各大学での取組の促進を図りました。さらに2015年6月、政府の「日本再興戦略」改訂2015―未来への投資・生産性革命―の閣議決定後、同年8月「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が成立し、2016年4月から実施されることになり、国大協でも今後5年間を見通した新たなアクションプランを策定し、各大学で達成していくことを具体的に示しています。

本号では、女性の活躍推進に向けた取組を進めている大学を紹介いたします。

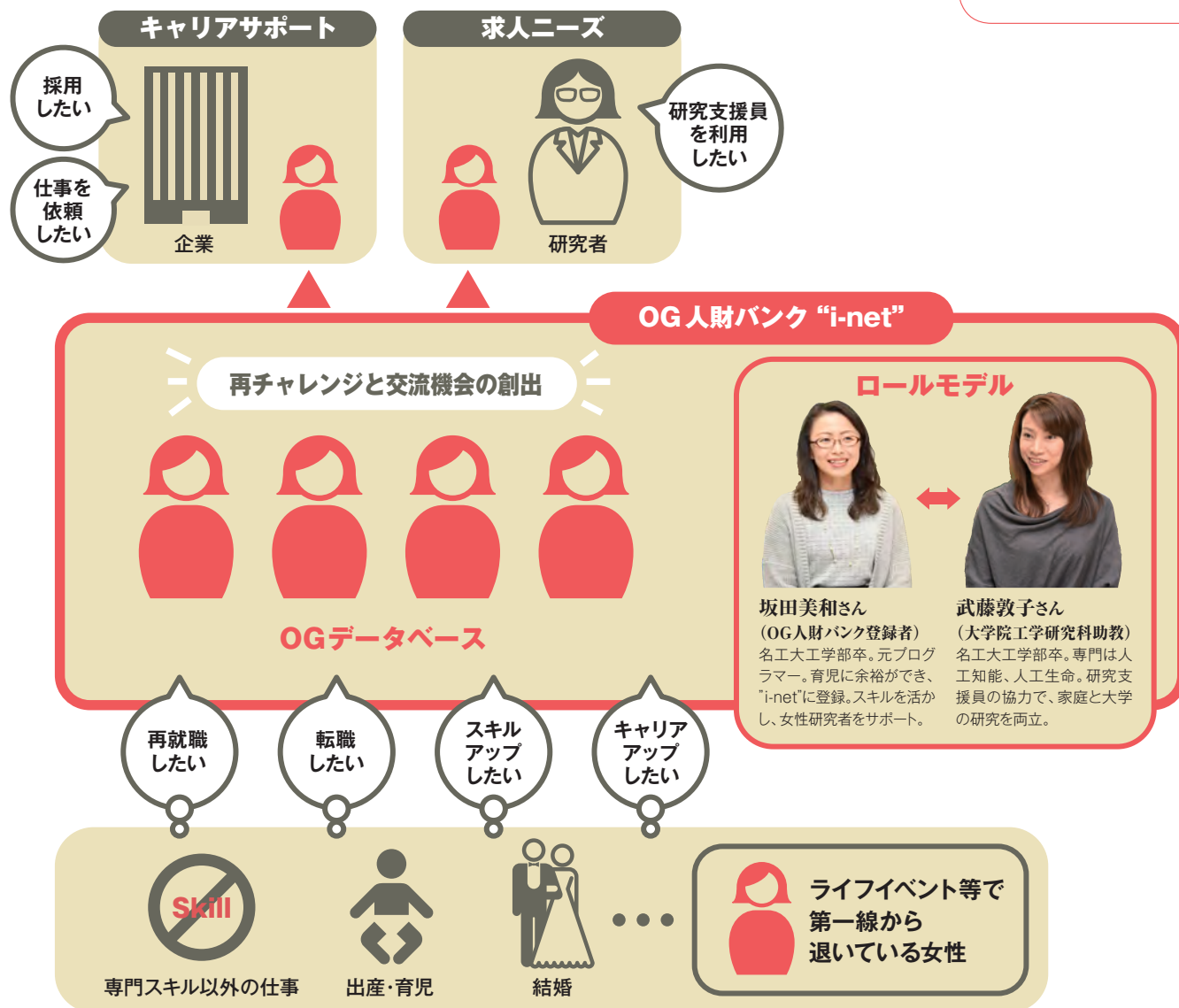
京都教育大学長 位藤紀美子



女性研究者の眠れる英知を社会に復権。 「OG人財バンクi-net」で 男性偏重の工学分野に新風を吹き込む。

Episode 1

名古屋
工業大学



ものづくり日本一の東海エリアで
女性研究者のステータス向上に本腰

国力の維持・向上という観点において人材の育成は生命線だ。技術立国である日本は、科学技術分野ではなおのこと無視できない問題といえる。先頃、安倍首相自ら女性研究者への支援を強化する方針を示したように、今、欧米諸国に比べ我が国の研究者の女性割合が著しく低いことが問題視されている。多様性が求められる社会において、男女共同参画推進は、将来を左右することにもなる。

自動車を筆頭に工作機械、ロボット、ナノテク、航空宇宙まで、工学分野・製造業におけるナンバーワン、オンリーワンが居並ぶ愛知県。「ものづくり ひとつづくり 未来づくり」という教育理念のもと、グローバルに活躍する「実践的工学エリート」の育成を目指す名古屋工業大学が力を注ぐのが、女性研究者への活動支援だ。その一環として始まった「OG人財バンクi-net」が注目されている。中核となるのは文部科学省の採択を受けて設置された「男女共同参画推進センター」。同センターの藤岡伸子センター長はこう話す。

「工学とは、最終的には社会にモノとして還元していく分野の学問。ものづくりに直接つながっています。半数が女性の世の中において、研究者・技術者のほとんどが男性というのはおかしいですね。工学の世界でも新たな視点、男女ともに包含できるような多様性が求められています。今までのような男性視点だけでは、社会のニーズに応えられないという意識が広まっています」



乙部由子
(男女共同参画推進センター
統括コーディネーター)

金城学院大学大学院文学研究科
社会学専攻博士後期課程単位取
得満期退学。専門はジェンダー、
産業社会学。ジェンダーの研究
者として藤岡センター長を補佐。



藤岡伸子
(男女共同参画推進センター長／
学長特別補佐)

東京大学大学院総合文化研究科博士前期課
課程修了。専門は美学・美術史、デザイン史・
意匠。名古屋工業大学建築・デザイン工学
科教授。自らの柔軟な視点を活かし、男女
共同参画を推進。

優秀な人材輩出を使命として始動した OG人材バンク*o-net*®

人材育成は喫緊の課題であり、女子学生を立派な技術者に育てて社会に送り出すことを重要課題に、労働環境の整備や啓発活動を積極的に実施しているという。そうした活動の中から考えられたのがOG人材バンク*o-net*®だ。藤岡センター長はこう続ける。

「以前から研究支援制度はあったのですが、女性研究者の支援に特化して始動したのがOG人材バンクで、最大の特徴は本学の卒業生が対象という点です。本学はものづくりが活発な東海エリアで、歴史と規模において随一の国立工学系大学ということで、優秀な人材を輩出することは最大の使命です。それには男女の区別はありません。しかし女子学生は本学を卒業して就職しても、出産や子育てなどで離職すると、大学で学んだスキルを活かした再就職は難しいという現実があります。大学院を出たり、論文を読めるような優秀なOGの研究支援員は、先生方にとって即戦力として重宝されています。また、研究職や技術職に復職できずにやきもきしていた彼女たちにとって、再チャレンジの絶好の機会になります」

丹精込めて育て、鍛え上げた卒業生をもう一度社会に還元するというのは、非常に意味があると藤岡センター長は語る。

具体的な活動について、同センターの統括コーディネーターの乙部由子さんはこう話す。

「女性教員の研究補助がメインです。実験系と情報系では必要とされる支援内容は異なりますので、それをマッチングします。新規卒

業生や現在活躍中のOGにも登録を推奨したい。講演やセミナーなど、社会的な意義も含めて様々な協調できればと考えています。

学内での研究者支援、男女共同参画が進むのが一番ですが、他大学や市町村と連携した支援もスムーズに行いたい。たとえば市町村からリケジョ関係のセミナーの要望があった時に、名工大のOG人材バンクからすぐ講師を派遣したり。そういうのが理想ですね」

ひとつづくりこそが工学の英知を育み 未来を切り拓く源泉

実際にOG人材バンクを活用している工学研究科助教の武藤敦子さんはこう話す。

「生物の進化過程や人の行動を研究していますが、膨大なデータを解析するサポートをお願いしています。作業能力はもちろんのこと、研究支援員の坂田さんの一言が研究室の男子学生とは異なる柔らかな視点で、アイデアをもらったり、本当に助かっています」

以前と比べて研究の進み方や論文のペースが格段にアップしているという。研究支援員の坂田美和さんは研究の現場に復帰できたことが何よりもうれしいと語り、こう続ける。

「名工大卒ですので、歩んできた道が同じということで気持ち共有できるのかと思います。女性同士なので考え方の面でもうまくサポートできているのかもしれない」

OGへの手厚いケアが大学自体の価値の底上げに繋がっているのは想像に難くない。裾野拡大の重要性を藤岡センター長はこう話す。

「女子は、医学や薬学に関心はあっても工

学にあまり目を向けません。そのため女子だけのオープンキャンパスや、活躍中のOGをロールモデルとして色々な形でPRしています。人材育成は修学中の女子学生に限りません。中高生にも『工学女子って楽しい!』と思ってもらいたい。理工系は得意だけれど、親も先生も勧めない…。そういうところから変えていかないと。入学から卒業が入口・出口だとすれば、もつと遡って入る前、出た後のことまで考えてケアしていかないと人材育成は進まないのではないだろうか」

理系の女性の人材は埋もれていて、なかなか顔が見えないのが現状。そうした彼女たちを前面にアピールすることで、連鎖的に人材が発掘され、女性技術者・研究者のコミュニティが構築されつつある。地域の雇用創出のため、名古屋市と共同で開講した「女性技術者リーダー養成塾」も大成功を収めたという。

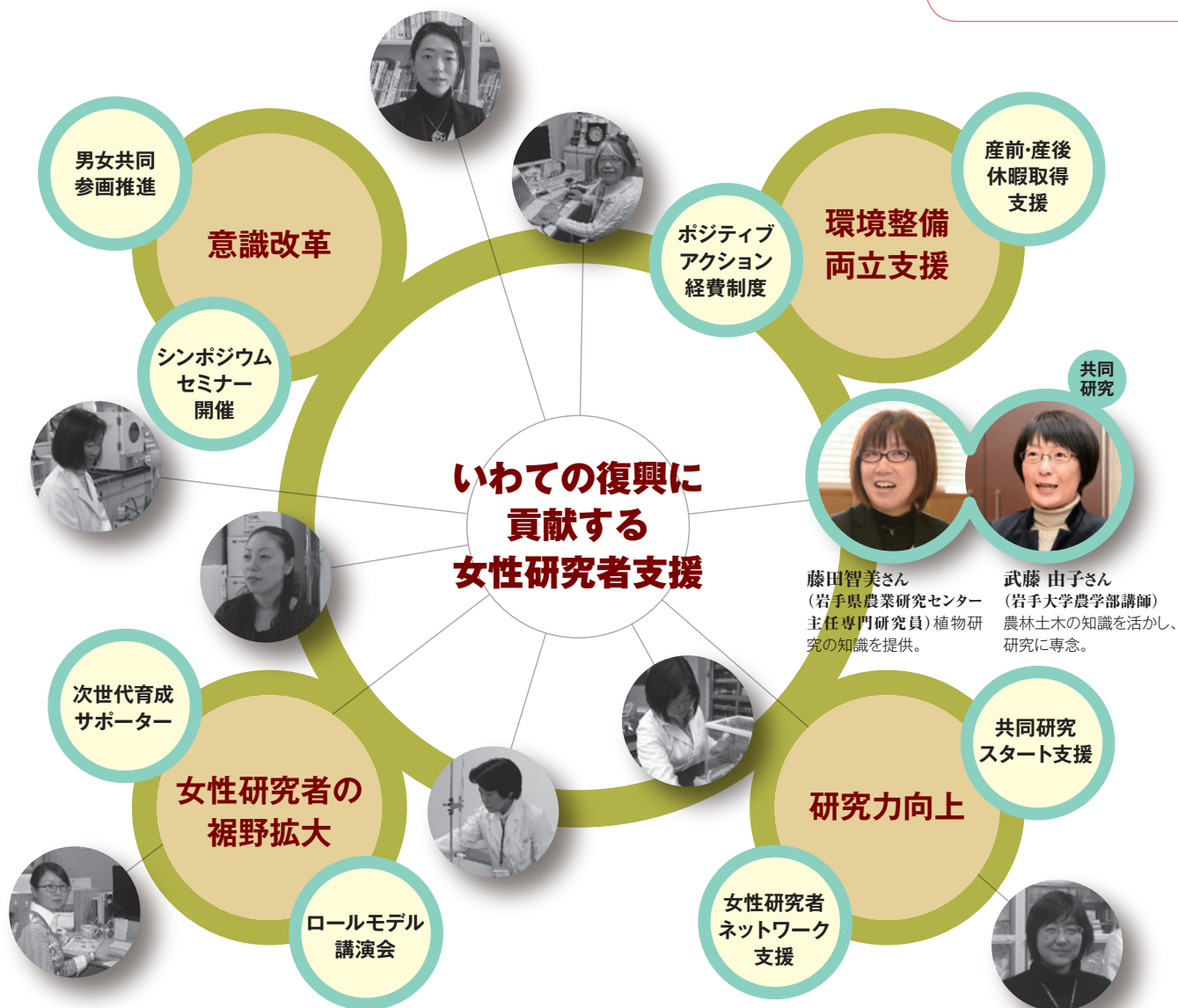
企業と共同で学びの場を持つことで企業も変わる。某大手企業からは男性の意識改革についてのデータ提供を受け、分析依頼も舞い込んでいると藤岡センター長は語る。

ものづくりは我が国の基幹産業だ。その礎に多くの優秀な人材を輩出する名古屋工業大学。ものづくりには豊かな発想と知見が要求される。その基本となるのは人であり知力。その先に未来がある。大学が憲章に掲げる「ひとつづくり」という観点こそが、ものづくり日本一を冠する東海エリアにおいて、自由かつ聡明な研究者を生み出し続けている源泉といえよう。男性偏重の工学分野に新風を吹き込む同大学は、ものづくり日本の未来を切り拓く牽引車としてさらなる活躍が期待される。

次代を拓く地域リーダー育成へ。 女性研究者の活動支援で、 地域の復興と創生を目指す。

Episode 2

岩手大学



女性研究者支援を軸に 共生社会の形成を目指す

男女分け隔てなく、社会の構成員としてあらゆる分野への参画機会があること。多種多様な人材を受け入れる社会形成の実現こそ、我が国の未来を切り拓く鍵といえる。

早くから女性研究者の支援を軸に男女共同参画に取り組み、実績を積み上げてきた岩手大学。さらなる女性の活躍促進と社会進出に向けた多面的な展開が注目されている。その核となるのが文部科学省採択による女性研究者研究活動支援事業(拠点型)「いわての復興に貢献する女性研究者支援」だ。同事業を牽引してきた男女共同参画推進室長の菅原悦子副学長はこう話す。

「男女共同参画推進室では、2008年の開設以来、『共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援』事業を展開してきました。そんな折に東日本大震災が発生し、全学を挙げた復興対策事業として打ち出したのが『いわての復興に貢献する女性研究者支援』なのです」

男女共同参画事業で培ったスタンスを受け継ぎ、この震災に対してどのような貢献ができるのか。被災地を回る中で、岩手県として取り組むべき課題が見えてきたとも語る。

「復興のほか、少子高齢化など問題が山積する中で、地域創生に女性の活躍は重要です。地方大学としての立ち位置、女性の研究者・教員は何をすべきかを考えたとき、これまでの研究を継続して持ちこたえる能力を発揮することこそが復興や地域創生に貢献できるという発想のもとに取り組んでいます」と続ける。



堀 久美

(男女共同参画推進室／
准教授)

大阪府立大学大学院人間社会学研究
科修了。博士(人間科学)。専門はジェ
ンダー。男女共同参画推進室専任教員
として、数多くのセミナー、シンポジ
ウムに参加し菅原室長をサポート。



菅原 悦子

(男女共同参画推進室長／理事・副学長)

お茶の水女子大学大学院家政学研究科修
了。博士(学術)。専門は食物学。岩手大学
教育学部助手、講師、助教授、教授を務
め、2008年開設の男女共同参画推進室長
に就任。2010年より理事・副学長に就任
し、女性の地位向上に尽力。

ポジティブ・アクションの制度化と 独自の施策で女性登用を推進

ライフイベントによるキャリア中断は女性
にとって大きなハンデであり、大学も例外で
はない。女性教員比率の引き上げに成果を挙
げていることについて菅原副学長はこう語る。

「岩手大学は農学部と工学部の教員が多いの
で、女性教員比率が極端に低いのです。しか
し女子学生の割合は約半数といういいびつな状
態で、問題意識として共有しなければならな
いというのが、根底にありました」

学長主導のもと、具体的な女性研究者支援
策を明記したポジティブ・アクションを制度
化することで全学一体の取組として機能し、
女性教員比率の向上に大きく寄与したという。
具体策の1つが女性に限定した研究者公募。
女性のみを限定採用するのは並大抵ではない。
学内の意識改革には時間を要したという。

「女性のキャリア中断が問題だということは、
一般論としてはわかってもらえるのですが、
役員や男性教授陣に理解してもらうのは大変
でした。でも大きなお腹で毎日通う女性教員
が目の前で産休の不安について話せば、男性
もちゃんと理解してくれるのです」

それを後押しするのが同大学独自の取組で
ある「両住まい手当」制度。女性研究者は単
身赴任が多い。赴任から3年間、双方を往復
できる程度の手当を支給することで、相互の
キャリアを応援する。子育てと研究を両立・
継続する女性研究者が出てきたこともあり、
来春からは産休・育休取得を支援する「次世
代育成支援職員制度」を施行するという。

「本学では小中学校の教員と同じように産休
の時点で代替支援の教員を入れます。支援は
学期の開始に合わせるので引き継ぎもスム
ーズです。おそらくこの制度は本学だけでしょ
う。すでに試行済みですが、制度化すること
で更なるアピールを図りたいと思います」

4つの軸から積極的に取り組む 女性の研究力向上支援

着実に意識改革を進め、学内の保育所設置
の検討など手厚いサポート態勢を数く岩手大
学。女性研究者の研究力向上という面では研
究支援コーディネーターを配置し、地域の大学
や研究機関の拠点となつて「共同研究スタ
ート支援」「研究力向上支援セミナー」「女性研
究者ネットワーク構築支援」「研究・交流フェ
ア」の4つを軸に取り組んでいる。

例えば、共同研究の1つ、「土壌センサーの
農業分野への実用化について」では、育児休
業から復帰した農学部の武藤由子講師と岩手
県農業研究センターの藤田智美主任専門研究
員が共同で、津波を被った土の塩分濃度の減
衰をモニタリング。2人とも互いの専門分野
を補つことで研究の幅が広がったと話す。

「研究力向上支援セミナーは研究計画の立
て方やブレゼンの仕方などを学ぶものですが、
本学の教員のほか連携研究機関の方々が参加
してくれています。男子学生の参加者も多く、
男女問わず若手の研究者にとつて非常に有効
だと実感しています」と語る菅原副学長。

また数々の施策実施をサポートする堀久美
准教授は「女性研究者のネットワーク形成や

研究・交流フェアは、モチベーションを高め、
研究力の向上に役立っています」と話す。

今後の取組として、女性管理職研修プログ
ラムやリーダーシップ養成研修、キャリアアッ
プ研修などを地域貢献の目玉として投入し、
女性リーダーの育成にも弾みをつけたいとい
う。また社会人の学び直しも視野に、地域全
体の底上げにも全力で取り組む予定だ。

さらに男女共同参画の視点を持つ学生の育
成も大学の使命と捉え、学生の自主的組織「岩
手大学男女共同参画推進学生委員会」を設置。
その活動は高く評価されている。良い意味で
学内の空気が変わり、変革の兆しが見え始め
た岩手大学について、菅原副学長はどのよう
な未来展望を描いているのだろうか。

「女性の能力発揮が若手創生の鍵。地域全体
を底上げするリーダーの育成が本学の使命だ
と思います。経済的にあまり恵まれていない
地域ではありますが、『豊かさ』はまだ別の価
値ではないか。そうしたリーダーが地域で活
躍することで、岩手県全体が楽しく豊かな地
域に成長していく。それには女性が輝くとい
うことが一番大事だと思います。そうしたこ
ろに本学は貢献したいですね」

より効果的な女性研究者比率向上の推進を
目指し、「若手理系女子育成会」を設立。小中
高との連携を強めて、女性研究者の裾野拡大
に向けた活動にも積極的に取り組む。男女共
同参画推進は、我が国の科学技術分野発展に
直結する鍵であることに疑いはない。

岩手、弘前、秋田で構成される国立三大学
で連携し、地域の「豊かさ」創出に向けて突き
進む岩手大学。今後の動向に注目したい。



撮影／鈴木理策

山形県知事
吉村 美栄子

対談

山形大学長
小山 清人

(2015年12月18日 山形県庁知事室にて)

女性の社会進出が謳われる今、全国で2人の現職女性知事の1人として、「地方創生」に挑む吉村美栄子山形県知事。県民の熱い期待を受け、産業振興と地域再生に邁進する吉村知事と、地域の「知」の核となって大学改革に取り組む小山清人山形大学長による対談。山形の官・学のトップが掲げる「山形の未来像」とは？

豊かな自然資源を活かした 産業振興と人材育成で 「地方創生」に挑む。

「地方創生」に必要なのは
地域に仕事をつくることと
郷土を愛する人を育てること

小山…まず「地方創生」に関して山形大学もかなり意識して進めています。が、山形県知事としてどのように取り組んでおられるのでしょうか。

吉村…そもそも県では「自然と文明が調和した理想郷山形」という将来ビジョンを掲げ、それに沿って人口減少対策を進めてきましたが、昨年から全国的に唱えられるようになった「地方創生」は私も行っている施策と方向が同じで、それを加速する意味で、大変追い風だと思っています。

施策を展開するにあたり、私は産業振興、働く場をつくることがとても大事だと思っていますが、それには経済面からのアプローチと郷土愛という精神的な面からのアプローチ、この両

面が必要です。精神面というのは子どもや若者が地域に誇りと愛着を持てる教育や周りの働きかけが必要で、誇りや愛着があれば、一旦出て行ってもまた戻ってくるということがあると思います。住んでいる人自身が地域の良さ、素晴らしさをしっかり発信していくことが必要で、それはとても教育と関係してくると思っています。

小山…まったくそのとおりです。経済は働く場をつくっていかないと。もう一つは山形県のエデュケーション。知事が掲げられている、郷土愛を育み山形の未来を拓く人間を育てる。まさに人材育成ですね。その辺は小学・中学・高校・大学と一貫して我々もやりたいと思っています。

吉村…それが根幹だと思っています。何をやるにしても基盤は人なので、それが最も大事なことだと思っています。

Opinion

最先端産業の育成と 女性の活躍促進で 人口減少に歯止めをかける

もう1つ私がソフトパワーが大事だと思つようになったのは、モスクワで日露知事会議が開催されて、その後、数人の知事とウラジオストクに行つたんですが、国内移動に8時間かかったんです。眼下に広がるシベリア大地。延々と続く大平原、針葉樹林、川。でもその地下には天然ガスや石炭、石油など資源がある、巨大な資源大国です。人口はあまり変わらないのに国土面積は日本の45倍なんです。45倍の面積を持つ国と日本はどうすれば国際社会で伍していけるのかと飛行機の中でずっと考えたんです。やはり知恵を活かしていかなければならない。ソフトパワーしかない、実感したんです。そのための高等教育機関の大切さ、大学との連携、教育面だけでなく産業面でも、もつと連携していかなければという思いを強く持ちました。

小山…雇用創出や人材育成について具体的な施策があればお話しただけですか。

吉村…県は今、「やまがた創生総合戦略」(注1)を策定して人口減少対策に取り組んでいます。昨年、鶴岡市のメロンを栽培している地域に行きましたが、その小学校は児童数が減つていないそうなんです。20年位前から技術を伝え、後継者が戻つて、子どもも生まれているそうです。また鮭川村にある集落も人口が減つていないらしく、そこではバラを作つて、億単位の生産額を上げています。働く場所があると、人口減少も抑制できるんです。一説には三世代同居が多い地域は人口減少率が低いという話ですから、それが日本一多い山形は、期待できます。少子化対策に加え、子育て・介護など福祉対策にもなるし、何より大家族に愛されて育つので、子どもは幸せです。その意味でも山形の豊かな自然を活かした農林水産業を手厚く支援していくことは、とても大事だと思っています。

また地域の産業力を強化する取組の中で特に注目されるのは、有機エレクトロニクスやバイオテクノロジーなど最先端産業の育成です。

小山…山形大学工学部を中心に研究

してきた有機エレクトロニクスですね。有機太陽電池や有機トランジスタなどへの応用が可能で、学内に「有機エレクトロニクスイノベーションセンター」を開設し、企業と共同開発を進めています。

吉村…県内に有機EL照明パネル会社が設立され、関連企業も増えているので、これは世界に発信できます。バイオテクノロジーでもメタボローム解析事業(注2)や人工クモ糸繊維(注3)の量産化技術でベンチャー企業を立ち上げるなど、若者を惹きつける新しい雇用創出につながっていくと思います。そつした流れもあり、県では若者の就業やシニアの移住を支援する「山形に住もう・帰ろうプロジェクト」を推進しています。

ほかに山形で安心して暮らしてもらつたため、若い世代に向けた結婚支援や子育て支援など、様々なライフサポートをしています。中でも注目されているのは「やまがたウーマノミクス」です。これは、女性が働きやすい環境を整え、様々な分野において女性の活躍を促進することで経済の活性化を目指すものです。商品開発に女性の視点を取り入れる企業への支援や、農業や建設業、ものづくりなど、これまで女性の進出の少なかった分野への進出促進などをしていきたいと思っています。

小山…女性の活躍促進は今、国を挙げ

たテーマです。山形大学でも男女共同参画推進室を開設し、女性研究者の様々な研究支援のほか、全学を挙げた男女共同参画の推進と、それを可能にするワークライフバランス・イノベーションに取り組んでいます。その基盤教育としての授業「ウーマン・オブ・ヤマガタ」(注4)も開講しています。知事にも以前ご講演いただきました。吉村…女性の力は今後、ますます重要になってくると思います。ワークライフバランスを推進し、女性の活躍を促進して、男女が共に支え合う社会を築く。これも地方創生に欠かせないことだと思っています。

東日本大震災が原点となった 「やまがた森林ノミクス」と 再生可能エネルギー

吉村…ところで県が掲げている「やまがた森林(モリ)ノミクス」(注5)と再生可能エネルギーに関して、先生はどう思われますか？

小山…再生可能エネルギーは、やるしかないと思います。ただ効率を考えなければならぬのと、あまり大掛かりにはできない。地域に応じた形でやるしかないと思っています。

吉村…そうですね。地域でやるにしても、常に太陽光や風力が動くわけではないので、やはりバッテリーが大事で、もつと安価なバッテリーをつくつ

ていただければと思っています。

小山…もう1つは燃料電池です。一度発電してそれを水素やメタンに置き換えて、それでも一度発電するような燃料電池をバッテリーのような形で使うやり方もあると思います。電力小売の自由化とともに、電力の買い取りも活発になるでしょうし。

吉村…その意味で私が一番力を入れているのが森林ノミクスなんです。実現に向け、35市町村長と一緒に「里山サミット」を設立して、宣言したんですが、「緑の循環システム」というものを作って、持続可能な社会にしていけないといけないと思っています。さっかけは東日本大震災です。

震災直後県内を回った時に、温泉施設や老人施設など色々な所で石油が来ないからお風呂も沸かせないと聞き、何でだ、山の石油（注6）があるなにいっぱいあつべな！って、叫んだんです。ところがそれを使えるシステムになっていないと言っんです。今は両方使えるように変えたそうですが、とにかく地域の資源を活かさないで、遙か彼方の海の向こうからタンカーで運んできて、我々の生活がそれに頼り切っていたということに、あの時、気づいたんです。

小山…そうですね、1ヶ月位ガソリンが来なかったですからね。電気も止まったし。

吉村…これでいいのかというのがそ

もその原点です。原発による原子力の恐怖は確かにありましたが、震災を教訓にして、エネルギーを見直さなければと思ったんです。

県内をあちこち回りましたが、太陽光、風、水、何より山形には木がいっぱいあります。それで20年間で100万キロワットの再生可能エネルギーを開発するという「山形県エネルギー戦略」を2012年につくりました。いろんな内容を網羅していますが、その中で特に産業化できると思ったのが、森林ノミクスです。

山形の県土は大変広くて、東京、神奈川、千葉を合わせたのに匹敵する広さです。そのうちの72%が森。戦後70年、植林してから60年経っています。この森が全然活かされていないんです。宝の持ち腐れで、逆に自然災害を引き起こしています。これはきちんと森を手入れしなければならぬと、そこで始めたのが林業振興です。木は木材として使うほかに、パレットとか、チップボイラーとか、余すところなく使えます。もちろん再生しなければいけないので、再造林もきちんと行っていくと思っています。これは地方創生の要なのではないかと思っ

ています。日本全土に可能性があるのではないのでしょうか。

豊かな森の中にこそ あらゆるヒントがあり、 山形の自然が人を育てる

小山…森林といえば、山形大学も演習林を持っています。学生が実地研究するものですが、もの凄く広いです。20人位泊まれる建物もあって、農学部だけではなく、色々な学部がそこで研究しています。5月頭に入山式があり、私たちも毎年行きます。ちょうど山菜の時期で、雪が残っていたり桜が咲いていたりますね。

吉村…山菜も採れるんですか。キノコや山の食材を加工して、6次産業などもできるのではないですか。その時期はカタクリの花が咲いていて、残雪で



小山 清人(Kiyohito Koyama)

山形大学長。1949年和歌山県すさみ町生まれ。専門はレオロジー工学、超音波工学。山形大学大学院工学研究科修士課程修了。工学博士（東京工業大学）。山形大学工学部助手、同助教授を経て、1992年から同教授。2004年～2007年工学部長、2007年～2014年理事・副学長を務め、2014年学長に就任。「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を掲げ、地域の「知」の拠点となつて、地域社会の変革と人材育成に貢献する。

しかも桜も咲いて、そこにはセリとかフキノトウとかもいっぱい出ていて、きつと鶯も鳴いている。これこそ私の大好きな桃源郷です。

小山…米沢盆地をアジアの桃源郷と書いた、イザベラ・バードの世界ですね。**吉村**…ブナ林の柔らかい木漏れ日と残雪。最高ですね。ブナの自然林の面積は山形県が一番広いんです。

小山…月山、朝日、小国とか山形のブナ林はいいですねえ。気持ちいいです。**吉村**…私も好きですねえ。こういうのはお金で買えないじゃないですか。都会にはないもの、お金で買えないものが地方にはたくさんあると思うんです。

良い空気の中で生活したり、美味しい水や食べ物があったり。

小山…もっと若者に知ってほしいですよ。

吉村…そうですね。県から出て行っ



吉村 美栄子 (Mieko Yoshimura)

山形県知事。1951年山形県大江町生まれ。お茶の水女子大学教育学部卒業後、(株)リクルート入社。同社退社後帰郷し、子育てをしながら行政書士の資格取得。山形総合学習センター勤務の後、行政書士を開業。山形県総合政策審議会委員、山形県教育委員会委員等を歴任し、2009年、超党派、労働組合等の支持を得て、対話を重視した「あたたかい県政」を主張し、現職の与党知事を破り山形県知事に初当選。全国で歴代6人目、東北地方で初めての女性知事となる。2013年無投票再選し、地域資源を活かした地方再生ビジョンの実現に向け、尽力する。

たらわかったって、皆言っんですが、過去形じゃダメなんです。県民もこれが当たり前だと思っていて、気付いていない方が多いと思います。

小山…山形大学の教員は県外から来ている人が多いんですが、やはり自然環境が子育てに良いと皆言いますね。

吉村…嬉しいですね、そう言ってもら

えると。自然の中でのびのびと遊ばせる、自然と関わらせるとというのが、気付きや発見につながっていく、いろんな工夫を凝らすとか産業を興すとか。自然界の中にありとあらゆるヒントがあると私は思っています。

小山…工学とか理学で、バイオメテイクスというんですが、自然に学

ぶ、生物に学ぶというのが大学の研究でも結構多いんです。例えば蓮なんかは、蓮の葉の構造を細かく見ていくと、ある大きな穴が小さく小さく開いています。その大きな穴を開ければ撥水するというので、布を織るのにその大きさにすれば、水をパチパチ弾くんです。雨が降っても撥水して、ずっとたんで終わり。そういう傘も開発されています。結局自然界の真似をしてるんです。

吉村…凄いですよね。演習林は本当に宝の山ですね。学生さんがそこで数日過ごすだけでも色々な発見があるんじゃないですね。

産学官の連携で、 自然と文明が調和した 理想郷の実現を目指す

小山…大学では演習林を使って、精神療法として、山の中を歩いてもらうということもやっていますが、これも少しずつ効果が出てきているようです。

吉村…自然の中で癒されるということですね。そういったことがもつとデータとして出てくると、「山形県に来て元気になって帰っていける!」みたいなアピールができて、観光産業が活性化しますよね。都会にちよつと疲れたなと思ったら、出羽三山に修行に来ていただいたり、温泉に入って美味しいものを食べてもらったり、森林

を散歩してもらったり。心身とも蘇って、日常世界に帰っていけるんじゃないかと。その辺も山形県の強みです。

豊富な資源を活かし、産学官がしっかり連携して産業振興と人材育成を図り、地域の伝統・文化を継承することで、自然と文明が調和した理想郷を創り出すことができるのではないかと信じています。

小山…そのために大学も、地域経済や社会をマネジメントできる人材の育成、世界的課題を解決しうるグローバル人材の育成、新しい社会的価値を創り、ビジネス展開できる人材の育成に取り組み、地域に根ざしながら、世界をリードする「知の拠点」になるよう努力します。吉村知事、今後ともよろしくお願いします。

注1/やまがた創生総合戦略・将来にわたっての「人口減少問題の克服」成長力の確保に向け、4本の基本目標を掲げ、経済面と精神面の両面からのアプローチにより、山形県の実情に応じた今後の施策の基本的方向、具体的施策などを取りまとめたもの。

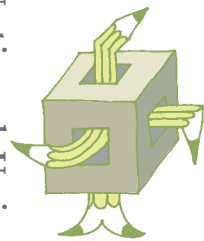
注2/メタボローム解析事業・慶應義塾大学先端生命科学研究所が開発したCEMS(キャピラリー電気泳動質量分析法)により、癌や鬱病などの診断に有効なメタボローム(代謝物質)を分析・解析する事業。同大学初の出資により、山形県鶴岡市にベンチャー企業が設立された。

注3/エルクモ糸繊維・従来のポリエステルやナイロンなどの石油由来の化学繊維とは全く異なるタンパク質素材であり、微生物発酵によって原料となるクモの糸の主成分であるタンパク質(フクロイン)を生成し、それらを紡糸・加工することによってつくられた新世代素材。

注4/ウーマン・オブ・ヤマカタ・山形大学が男女参画やワークライフバランスなどについて学ぶために始めた基礎教育。

注5/やまがた森林(もり)・プロジェクト。2013年11月、知事が地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」「森の恵み」として活かし、林業振興と地域活性化につなげていく「やまがた森林・ミクス宣言」をしてスタートした取組。

注6/山の石油…県土の72%を占める森が有する木材資源を「山の石油」と喻えたもの。



発見！国立大学

地域の子どもと保護者の心をつなぐ
「うたとおはなしの会」

京都教育大学

京都教育大学では、幼児教育専攻と附属図書館との共催で、毎年2回、地域の乳幼児と保護者を対象に「うたとおはなしの会」を開催している。プログラムは、学生が熱演する「人形劇」のほか、本格的な演奏に合わせて自由に参加できる「楽器遊び」や、手遊び、おはなしにちなんだ工作など、子どもたちの笑顔を引き出す様々なアイデアが盛り込まれている。

2001年のスタート時には2、3組だった参加者も、今では毎回150名を超える人気のイベントに成長し、参加者から「次回も是非参加したい」と、高い評価を得ている。附属図書館には「児童書コーナー」が新設され、毎月の読み聞かせ会「えほんのもり」もスタート。こうした取り組みが学生と子ども、そして子育て中の若い親たちの心をつなぐかけ橋として、地域に根づき始めている。



人形劇の最後にみんなで大合唱。

旭川医科大学

「合同入局説明会」のオープニングと先輩医師の体験談説明。



地域に根ざした医師養成を目指し、
医学科卒業生の地元定着を推進

旭川医科大学では地域に根ざした医師を育てるため、2008年度から医学科定員の半数を地域枠とする入学制度を導入し、現在では6割以上が北海道出身者。卒業生の多くが同大学病院の医師臨床研修プログラムを希望していて、2016年度の臨床研修医受入予定数は49名となった。

毎年6月には卒後臨床研修センターで「医師臨床研修プログラム説明会・情報交換会」、二輪草センターで「合同入局説明会」を開催し、医師臨床研修プログラムの内容、臨床研修先と専門科の選択、先輩医師からの体験談、各診療科における育児支援などの説明を行っている。このほかにも卒後臨床研修センターでは、臨床研修医が有意義な臨床研修を行い、地域に根ざした医療人として活躍することを期待し、各診療科からの情報収集や情報公開など、様々なサポートを実施している。

岡山大学

地域に開かれた大学の新しいシンボル。
世界的建築家ユニット「SANAA」が設計

地域に開かれた大学を目指す岡山大学の新たなシンボル、「Junko Fukutake Hall」、「Junko Fukutake Terrace」、「交流広場」。設計は世界的建築家ユニット「SANAA(サナア)」で、仏ルーブル美術館別館や金沢21世紀美術館などを手掛け、建築界のノーベル賞と称される米プリツカー賞を受賞したことで知られている。

Junko Fukutake Hall はガラス張りの開放的なホールで、7枚の屋根が集まってできる多様な空間が特徴。レクチャーホールや小ホール、コモンズスペースでは、研究発表や学会のほか、市民向けのコンサートや講演会が開催される。Junko Fukutake Terrace、交流広場も含め、学生や教職員、地域の人々が集う交流の場として常に賑わっている。



四方に広がっていく空間が特徴のJunko Fukutake Hall。

地域活性化の中核的拠点大学として、
「ぎふ次世代地域リーダー」を育成

岐阜大学



現地で地域の魅力について議論する学生。

岐阜大学では、2015年度から地域協学センターが中心となり、岐阜を知り、岐阜の課題を見つけ、岐阜の課題解決に向けて行動できる「ぎふ次世代地域リーダー」の育成に向けた「次世代地域リーダー育成プログラム」を推進している。実際の地域の課題解決に学生が取り組み、実践することで、地域リーダーに必要な素養や能力を養い、将来的にも課題解決を実行できる人材を育成することを目指す。

2015年度は岐阜県郡上市石徹白地区をフィールドに、地域コーディネーター（行政職員）、現地コーディネーター（地域住民）と協働して、地域の現状を理論的に学んだ後、地域の実態と課題を眼で見、耳で聴き、肌で感じる体験学習を実施。課題解決に向けた具体的な取組を学生自身が主体的に企画・推進した。今後は企業、金融機関、自治体等と協働して産業リーダーの育成と岐阜への就職促進を図る。

「奄美の生物多様性観察会」で干潟の生き物を調べる参加者。



奄美群島の文化と自然の保全・研究に挑む 「国際島嶼教育研究センター奄美分室」

鹿児島大学

「鹿児島大学国際島嶼教育研究センター奄美分室」は、地域活性化の中核として、教育・研究及び社会貢献活動を推進し、地域課題を解決することを目的に2015年奄美市名瀬に設置された。同分室では、中高生に鹿児島大学の研究内容や大学生生活を紹介するほか、研究会のインターネット中継や、分室独自の勉強会や親子向けの自然観察会を企画し、地域貢献・地域連携を図っている。

全学プロジェクト「薩南諸島の生物多様性とその保全に関する教育研究拠点整備」の中核的役割を担い、「奄美の生物多様性観察会」の開催や島嶼域の文化や生物多様性の保全及び持続的な資源利用に向けたシンポジウムの開催など、奄美群島の文化と自然の保全と多様性維持機構の解明のため、教育研究拠点として積極的な活動を続けている。

「考える学生の創造」を目指し、2011年千葉大学に設置された「アカデミック・リンク・センター」。好奇心を刺激するブックツリーやガラス張りの学習空間、授業動画などのコンテンツや人的サポートにより、多様な学びのきっかけを提供し、学習とコンテンツの近接による能動的な学習の促進において、大きな成果を挙げてきた。

こうした実績に基づき、文部科学省の「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点」に認定された同センターは、「高度な実践力」、「体系化された関連知見」、「新しい教育の開発・企画力」を持つ、新たな専門的職員の養成にも活用されている。今後は、①教育・学修支援専門職に必要な能力ルーブリックの開発と段階的研修プログラムの構築、②専門職養成のための実践的SD(スタッフ・ディベロップメント)教育プログラムの運営、③専門職養成の全国拠点としての情報発信と専門職ネットワーク形成の推進という3点の取組を進めていく予定だ。

千葉大学

多様な学びを誘引する「アカデミック・リンク・センター」。



能動的学習と専門的職員養成に活用される 「アカデミック・リンク・センター」

東京海洋大学

東京海洋大学海洋工学部は前身の東京商船大学が、2003年に東京水産大学と統合し設立された学部。1875年創立の三菱商船学校に起源を持ち、2015年には140周年を迎え、今後は海洋開発関係の人材育成にも力を入れていく計画だ。

キャンパス内に展示され、ひと際目を引く「明治丸」は、灯台巡視船として1874年に英国で竣工、翌年横浜に回航されロイヤルシップとしても活躍した。その後、同大学に譲渡され、係留練習船として隅田川に浮かび、関東大震災や東京大空襲の被災者の避難場所として多くの命を救った。日本に現存する唯一隻の鉄船で、鉄船時代の造船技術を伝える貴重な遺産として、1978年に国指定重要文化財となった。老朽化が進み、同学と文部科学省により大規模修復工事が行われ、2015年に竣工、その美しい姿が蘇った。



満船飾を掲揚して陸上展示される「明治丸」。

140年の歴史を伝える 海洋工学部と重要文化財「明治丸」

行列ができ、賑わいを見せる秋田大学地域交流朝市。



秋田大学

地域の特産品販売で 住民・学生が交流する 「秋田大学地域交流朝市」

「地域創生センター」を軸とし、地域の振興・活性化に取り組む秋田大学では、県内自治体と協働して年2回、「秋田大学地域交流朝市」を開催している。

7自治体の特産品や加工品を、出店者と学生が一緒に大学構内で販売する朝市は、近隣住民が気軽に大学を訪れる機会をつくり出し、参加自治体の交流促進や特産品の販路拡大を図るもの。さらに学生が特産品の製造方法やこだわりを事前調査して販売に携わることで、学生の学びの場にもなっている。当日は販売前から行列ができ、地域住民から根強い好評を得ている。

会場では、国立大学への理解増進のため地域住民の意見を聴くシンポジウムの開催や、大学の地域貢献活動を紹介するパネルの展示、郷土の伝統民俗芸能や学生のサークル活動を披露するステージの設置など、様々な工夫を凝らして更なる賑わいの創出を図っている。



今、学生は！

ここでは学業や課外活動に
真剣に取り組む学生、
グループの活動を紹介します。

お茶の水女子大学／ Ochas

お茶の水女子大学公認サークル「Ochas（オチャス）」が、区の協力により、企業とコラボレーションして開発したお菓子が発売された。Ochasは、お茶の水女子大学生生活科学部食物栄養学科の学生を中心とする約120名が所属するサークル。「食」「栄養」「おいしさ」といった授業で学習したことを実践に移す場を求めて、「食べる幸せ」を届ける」をテーマに、複数のチームに分かれて学内外で積極的に商品開発やイベントを行っている。

今回はその中の「おみやげチー

ム」が、大学のお土産として販売する商品の開発に着手。地元根付いた企業への製造委託を考え、連携する企業の選定協力を大学の助力、マッチングにより、区内に本社のある大手菓子メーカー「不二家」との共同開発が決定した。コラボ開始は2014年夏、Ochasメンバーの企画書を基に、「お土産として販売するので日持ちのするお菓子が良い」、「学生や大学スタッフが買いたいと思う品質やデザインにしたい」といったメンバーの意見を反映させ、打合

せと試作を重ね、3ヶ月後、抹茶入りバウムクーヘン「2層の贅沢バウム」やお茶の水仕立て」が完成した。お披露目は2014年11月の学園祭で、販売開始わずか1時間で完売。現在は大学生協と不二家本社のニューコンセプト店舗「TOWA FUJYA」のみで販売されている、非常にレアなお土産だ。こうしたOchasの活動は学内から学外に向けて広がっており、情報発信も積極的に行っている。これからも『食べる幸せ』を提供するOchasの活動が注目される。



産学官連携で完成した「2層の贅沢バウム」。

学生と企業がお菓子を共同開発！産官学の連携により地域ブランドを創出

子どもたちに科学の楽しさを伝えるメンバー。



名古屋大学／ あかりんご隊

名古屋大学の「あかりんご隊」は、理系の中で少数派になりがちな女子学生の学生生活をもっと充実させたい、という声から生まれたりケジヨのコミュニティ。分野や学年を超えて気軽に話したり、悩みを相談したり、イベントの企画協力をしあったり。メールでの情報交換に留まらず、毎月のランチ会では活動を支援する技術職員や男女共同参画室の教員も加わって、和気あいあいとした雰囲気の中で、交流を深めている。

男女共同参画室の支援を受け2007年に発足して以来、毎年

12月に開催しているエンカレッジ交流会では女性同士のネットワークづくりを目指し、様々なフィールドで活躍する女性たちを講師に招いてのセミナーなども実施。また名古屋大学科学館で開催される「青少年のための科学の祭典」、ホームカミングデイや学内保育園での科学実験では、子どもたちに科学の魅力を伝えようと、毎年工夫を凝らす。こうした活動により2012年には総長顕彰も受賞した。

名古屋大学オープンキャンパス期間中に開催する「女子中高生理

系進学推進セミナー・若手女性研究者サイエンスフォーラム」では、理系進学志望の女子中高生の進路相談なども行っている。理系人としての進路を考えようと、男女を問わず参加できる企画として開催した「理系人の人生ガイドセミナー」では、学内教員に日頃なかなか聞く機会のない職業観や仕事と家庭の両立について聞くことができ、好評だった。こうした活動の様子は、あかりんご隊ホームページで随時紹介している。（<http://acalingo.jimd.com/>）



独自の理系女子学生コミュニティ。少数派でも学生生活は充実！



架設作業に取り組む「SSカルテット」のメンバー。

鳥取大学工学部土木工学科の4年生4人で結成したチーム「SSカルテット」が、「Japan Steel Bridge Competition（日本鋼橋模型製作コンペ）2015」で総合部門優勝を果たした。昨年度も同学科のチームが優勝しており、2年連続優勝の快挙だ。

USBCは、大学、高専の学生が自ら橋梁の設計・製作と架設を行うコンペで、ものづくりの楽しさを体験し、設計・製作技術や知識を習得すること、人脈形成、問題解決の技量を養うことを目的としている。土木工学科では、4年前から有志の学生でチームを組み、

USBCに参加。コンペの面白さ、やりがい伝えた「SSカルテット」は、先輩たちの取組を参考に、授業や研究の空き時間を利用してコンペに備えた。解析ソフトに頼らず構造計算や橋梁の詳細設計や製図に取り組み、橋梁部材の加工や製作は学内のものづくり工場のスタッフやチーム内で議論を重ね、架設作業はより効率的に架設できるよう、何度も練習した。「勝つためにチームで工夫を重ね、アイデアを振り絞る。意欲あるメンバーでやっているからそれも楽しかったです」とリーダーの中村雅志さんは語る。

チーム力で日本鋼橋模型製作 コンペ総合部門優勝！

鳥取大学／
SSカルテット



アルティメットの 世界大会で優勝！ 夢はフライングディスクで 世界を繋ぐこと 福岡教育大学／ 赤澤加奈さん



福岡教育大学教育学部初等教育教員養成課程美術選修3年の赤澤加奈さんは、2015年ロンドンで開催されたフライングディスク競技「アルティメット」の世界大会「WFDF2015世界U-23アルティメット選手権大会」に、日本代表として出場。長身を生かしたディフェンスで主力選手として全試合に出場し、日本チームの優勝に大きく貢献した。前回大会で準優勝に終わった日本チームにとって、悲願の金メダル獲得だった。

アルティメットは、審判を置かずに選手同士の判断によるセルフジャッジを採用しているのが特徴で、「スピリット・オブ・ザ・ゲーム」という紳士的な基本理念に基づく競技。小学6年の時、フライングディスクの浮遊感に魅せられたのがアルティメットを始めたきっかけという赤澤さん。今回の世界大会を経験し、「勝つこと以上にスポーツマンシップの大切さ、スポーツは世界を繋ぐものだということ」を学び、世界各国の選手と友人になれました」と嬉しそうに語ってくれた。

2024年のオリンピック種目採用を目指すアルティメット。今回アジアの参加国が少ないことを痛感した赤澤さんは、夏季休業を利用して、フライングディスクを携え、単身でアジアの国々を訪れた。ラオス、カンボジアなど道端や広場で遊ぶ子どもたちにアルティメットを教え、孤児院にフライングディスクを贈るなどの活動を行った。



世界大会の金メダルを胸に笑顔の赤澤さん。

国立大学 vol.40 March 2016

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506

表紙：山形県知事
吉村美栄子

撮影：東京藝術大学 美術学部准教授
鈴木理策



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp>